

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,702	22,238	84,303
経常利益(百万円)	985	3,177	6,929
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	1,392	1,821	12,673
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,416	1,812	13,047
純資産額(百万円)	91,613	79,887	79,028
総資産額(百万円)	260,669	249,868	252,106
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	16.47	19.11	136.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	32.0	31.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第31期第1四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による電力供給への不安がある中、消費マインドの回復への兆しが見えてきましたが、依然として景気の見通しは不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、当社グループは、顧客ニーズに応えるようボウリングのネット対戦や新型ゲーム機の導入を積極的に行ってきたことで、業績の向上に努めてまいりました。また、顧客の「安・近・短」嗜好が以前よりも増しており、また、安全な屋内型レジャーに対する需要も高まりつつある中、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22,238百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益4,305百万円（同97.3%増）、経常利益3,177百万円（同222.5%増）、四半期純利益1,821百万円（前年同四半期は四半期純損失1,392百万円）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

#### ボウリング

従来より提供しております、ネット対戦「がんばれ！ぼうりんぐ番長！」の認知度が高まるにつれて稼働率も好調を維持しております。さらに「ONE PIECE」とのコラボレーションによる番長競技会など、当社独自の企画がファミリー層や若年層を中心に好評を得た結果、前年同四半期に比べて11.3%の増収となりました。

#### アミューズメント

新型ゲーム機の大量導入や、「メダル王」等の当社独自の企画により、他社との差別化を打ち出した結果、業績は引き続き堅調に推移し、前年同四半期に比べて11.6%の増収となりました。

#### カラオケ

最新機種「CROSSO」（クロッソ）や「LIVE DAM」（ライブダム）をカラオケ設置の全店舗に大量導入し、若年層やファミリー層の来場意欲を増進させたこと等により、前年同四半期に比べて32.0%増収となりました。また、人気アニメ「ONE PIECE」の内装を施したカラオケルームの設置等、さらなる集客力のアップに努めております。

#### スポッチャ

通信機能付きゲーム機の積極的な設置によるフリープレイエリアの充実に努めた結果、前年同四半期に比べて7.9%増収となりました。

#### その他

卓球、ダーツ及びビリヤードが堅調に推移しており、前年同四半期に比べて18.7%増収となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	95,452,914	-	25,021	-	25,496

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 165,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 95,145,600	951,456	-
単元未満株式(注)3	普通株式 141,614	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,456	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式11株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町 四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル	165,700	-	165,700	0.17
計	-	165,700	-	165,700	0.17

(注)当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)の自己株式数は165,991株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,007	20,399
現金及び預金(責任財産限定対象)	5,766	5,521
売掛金	414	253
商品	234	231
貯蔵品	1,113	1,154
その他	12,061	7,099
その他(責任財産限定対象)	574	516
流動資産合計	37,171	35,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,204	110,925
減価償却累計額	28,006	29,262
建物及び構築物(純額)	82,197	81,662
建物及び構築物(責任財産限定対象)	33,676	31,821
減価償却累計額	6,517	6,446
建物及び構築物(責任財産限定対象) (純額)	27,159	25,375
土地	47,650	46,954
土地(責任財産限定対象)	20,027	19,142
リース資産	39,269	39,184
減価償却累計額	15,785	15,859
リース資産(純額)	23,484	23,324
その他	13,593	13,518
減価償却累計額	11,513	11,656
その他(純額)	2,080	1,862
有形固定資産合計	202,599	198,322
無形固定資産	231	219
投資その他の資産		
その他	11,890	15,938
その他(責任財産限定対象)	213	212
投資その他の資産合計	12,103	16,151
固定資産合計	214,934	214,693
資産合計	252,106	249,868



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189	162
短期借入金	2,882	6,220
1年内償還予定の社債	913	913
1年内返済予定の長期借入金	3 11,107	3 12,408
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	21,387	22,814
リース債務	9,679	9,915
未払法人税等	236	92
災害損失引当金	363	127
その他	4,725	4,293
流動負債合計	51,485	56,949
固定負債		
社債	7,340	7,253
長期借入金	3 72,070	3 68,009
長期借入金（責任財産限定）	20,460	16,209
役員退職慰労引当金	203	208
リース債務	14,461	14,351
資産除去債務	6,066	6,079
その他	989	919
固定負債合計	121,592	113,031
負債合計	173,078	169,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	29,749	30,618
自己株式	317	317
株主資本合計	79,950	80,818
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	921	921
為替換算調整勘定	1	9
その他の包括利益累計額合計	922	931
純資産合計	79,028	79,887
負債純資産合計	252,106	249,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,702	22,238
売上原価	17,049	17,542
売上総利益	2,653	4,696
販売費及び一般管理費	471	390
営業利益	2,182	4,305
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	19
受取保険金	0	19
その他	12	26
営業外収益合計	39	65
営業外費用		
支払利息	1,131	1,146
その他	104	47
営業外費用合計	1,236	1,193
経常利益	985	3,177
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	25	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,173	-
特別損失合計	3,199	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,214	3,160
法人税、住民税及び事業税	236	63
法人税等調整額	1,058	1,275
法人税等合計	821	1,339
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,392	1,821
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,392	1,821

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,392	1,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23	8
その他の包括利益合計	23	8
四半期包括利益	1,416	1,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	1,812
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、有限会社アールワン町田匿名組合は、匿名組合契約の解消の結果、連結の範囲から除外しております。

また、これにより、変更後の連結子会社の数は、56匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社、及びその他1社であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)								
<p>1. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,248百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は68百万円であります。</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち36,673百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p>各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	(有)アールワン難波	8,248百万円	合 計	8,248百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>当第1四半期連結会計期間末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,057百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年6月30日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は27百万円であります。</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち35,642百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	(有)アールワン難波	8,057百万円	合 計	8,057百万円
(有)アールワン難波	8,248百万円								
合 計	8,248百万円								
(有)アールワン難波	8,057百万円								
合 計	8,057百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,227百万円	4,894百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	792	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	16円47銭	19円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,392	1,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	1,392	1,821
普通株式の期中平均株式数(株)	84,564,341	95,287,022

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      美馬 和実      印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      高崎 充弘      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。